

常状態に達した後は、院外処方せんが増大することではなく、既に発行されている程度の処方せん枚数は、既存の薬局薬剤師によって処理することが可能であるため、薬局薬剤師が増加すれば、一人当たり枚数が減少していくことになる。

3-6 薬局薬剤師需給の予測

医薬分業は今後も進展すると予測されていることから、薬局薬剤師需給の予測を行うことは重要課題である。

薬局薬剤師は、平成8年末から平成10年末において11,857人増加しているが、このうち新卒後薬局薬剤師となっている者は3,035人であり、その他の8,822人がどのような形で供給されているかについては明らかにされていなかった。そこで、薬局薬剤師供給の予測を行うため、薬局薬剤師の就業動向を解析した。

平成8年末に各職種に就業していた薬剤師の平成10年末における職種を解析した。その結果、平成8年末薬局薬剤師69,186人のうち、平成10年末においても薬局勤務を続けていた者は54,973人であり、14,213人が薬局勤務を離れる一方、新たに26,070人が薬局勤務となっており、単純に11,857人増加していたわけではないことがわかった。

(Table 7) そこで、薬局勤務を続けていた者(以下、「薬局勤務継続者」という。)、薬局勤務を離れた者(以下、「薬局勤務離職者」という。)、そして、新たに薬局勤務となった者(以下、「新規薬局勤務者」という。)についてそれぞれ解析を行った。

○薬局勤務継続者

薬局勤務継続者54,973人(男性20,762人、女性34,211人)を解析した結果、年齢別の割合は、30代前半から40代後半で男性が女性より高く、それ以外の年齢では差がなかった。また、年齢が高くなるにつれて、その割合も高くなる傾向が男女ともにあった。(Fig. 6、7)

○薬局勤務離職者

薬局勤務離職者14,213人(男性4,206人、女性10,007人)を解析した結果、薬局以外の職に転職している者は少なく、1,487人(約10%)が無職、8,868人(約62%)が無届けとなっていた。いずれも20代後半の女性が最も多く、30~40代の女性も多かった。また、20代後半の女性に関しては、薬局薬剤師から無届けあるいは無職となった者の割合の合計が30%以上となっており、高い割合で無届けあるいは無職となっていることがわかった。(Fig. 8、9)

○新規薬局勤務者

新規薬局勤務者26,070人(男性7,281人、女性18,789人)を解析した結果、これらの者の平成8年末における職種は主に以下のとおりであった。

病院・診療所	4,341人(男性1,104人、女性3,237人)
医薬品関連企業	3,872人(男性1,476人、女性2,396人)
無職	1,987人(男性171人、女性1,816人)

無届け 15,166人（男性4,290人、女性10,876人）

また、病院・診療所、医薬品関連企業勤務からは、20代を中心とした女性が多く、無届けからは30～40代を中心とした女性が多かった。（Fig. 10） なお、無届け者の中には新規参入者が約3000人含まれている。

さて、このような薬局薬剤師の就業動向が今後も引き続き継続するのを確認するため、平成10年末から平成12年末における薬局薬剤師の就業動向についても解析を行った。その結果、薬局勤務継続者、薬局勤務離職者、そして、新規薬局勤務者の男女別人数とその年齢分布に大きな変化は見られなかった。

平成8年末から平成10年末、および、平成10年末から平成12年末における薬局薬剤師の就業動向を（Fig. 11）に示す。

このように薬局薬剤師の就業動向が変化していなかったのは、医薬分業の進展による薬局薬剤師需要が増大している一方で、他職種にける需要が大きく変化していないためと考えられる。今後も、医薬分業は進展することが予測されていることを考慮すると、このような就業動向は当面継続すると推測される。

平成12年報告書においては、薬局薬剤師は平成8年末から平成10年末におけるペース（5,929人／年）で増加し得ると仮定して、薬局薬剤師需給の予測を行っているが、平成10年から平成12年においては、予測を上回るペースの6,383人／年で増加している。

本検討会では、以上を考慮し、今後、薬局薬剤師の増加ペースを、現実的な数値として6,000人／年と仮定し、薬局薬剤師需給の予測を行った。その結果、処方せん受取率が5％／年で上昇したとしても、薬局薬剤師不足は生じないことがわかった。（Fig. 12、Table. 8）

ところで、解析結果から、薬局を離職していた者は20代後半を中心とした女性が多く、新たに薬局薬剤師となっていた者は30代・40代を中心とした女性が多かったことがわかったが、これは女性が結婚・出産等に伴い離職する一方で、育児等が落ち着いた後に再就職する傾向を如実に示していると考えられ、無届け者の年齢分布から推測された結果と一致する。

3-7 新規参入薬剤師数の減少

薬剤師需給の解析の結果、薬剤師不足が生じることはなく、また、早ければ平成18年以降、遅くとも平成22年以降、供給数と需要数の差が単調に増加すると予測された。

薬剤師需給予測の際に設けた仮定については、今後、薬剤師を取り巻く環境の変化の影響を受けることも考えられるが、仮に、平成19年より新規参入薬剤師数が減少し、その他の諸仮定は変化しないとして需給予測を行った。

具体的には、平成19年より新規参入薬剤師が、10%、20%、30%、そして、40%減少した場合について解析を行った。その結果、新規参入薬剤師が30%程度減少した場合であっても、薬剤師不足が生じることはないとして予測された。（Fig. 13）

4. 考察

4-1 薬剤師需給

現在、医薬分業の進展等のため、薬剤師不足という指摘もあるが、薬剤師需給の予測を行った結果、処方せん受取率が5%/年で上昇したとしても、今後、薬剤師が不足することはなく、また、医薬分業が定常状態に達した後は、薬剤師総数と薬剤師需要数、あるいは有職薬剤師数と薬剤師需要数との差が単調に増加していくと予測された。

有職薬剤師数は、薬剤師総数のうち、有職であると考えられる割合が、平成12年末より変化しないと仮定して求めた数であり、就業する意志のある者と考えることができる。有職薬剤師数と薬剤師需要数の差が拡大することは、薬剤師としての専門性を活かして就業することが困難になっていくことを表していると考えられる。

なお、今後、薬科大学（薬学部）の総定員数が増加したとしても、その影響が現れる頃には、すでに薬剤師需要は概ね定常状態となっており、その需要を満たす薬剤師は既に存在していると考えられる。また、薬科大学（薬学部）の総定員数の増加は、薬剤師としての専門性を活かして就業することの困難化を助長すると考えられる。

4-2 薬剤師供給が薬剤師需要を大幅に上回ることの問題点

薬剤師供給が薬剤師需要を大幅に上回ることが、国民にとってどのような問題があるかについて検討を行った。

(1) 教育に要する費用

薬剤師免許を取得するためには、学校教育法に基づく大学において、薬学の正規の課程を修めて卒業し、その後、薬剤師国家試験に合格しなければならない。そのためには、本人の努力はもとより、教育のための費用が必要となる。

従って、薬剤師免許を取得しながら、医療の担い手あるいは創薬研究者等として、身につけた知識・技能・経験を発揮することが出来なければ、薬剤師養成に注がれた費用に見合うだけの社会への貢献が期待できなくなる。

(2) 薬剤師の資質への影響

薬剤師養成問題懇談会においても議論されているように、薬剤師全体の資質の向上は、現在、極めて重要な課題になっている。薬剤師全体の資質の向上を考える場合、薬剤師免許取得前の教育と、取得後の生涯教育の両方が重要であるが、教育すべき薬学生および薬剤師の人数が多ければ多いほど、一人一人に十分な教育を施すことが難しくなり、全体の資質の向上を図ることが困難となる。その結果、医療における薬剤師の役割を十分に果たすことができず、患者により質の高い安心・安全な医療を提供出来なくなることが懸念される。

また、薬剤師免許を取得しても、希望の薬剤師職種に就職することができず、

身につけた知識・技能・経験を発揮することが困難な状況となると、薬学部を希望する学生数が減少することが予想され、その結果、薬剤師全体の資質が低下する可能性もある。

4-3 地域間格差

本検討会における薬剤師需給の予測は、全国の薬剤師の需給関係を示したものであり、地域によっては需給関係が異なっている可能性がある。従って、関係者が互いに連携をとりながら、地域の事情に応じた薬剤師確保対策を行うなどの取組が期待される場所である。

4-4 新規参入薬剤師数

新規参入薬剤師数については、需給予測、及び、その検討結果を踏まえると、まず、現状より増加しないように配慮すべきである。従って、薬科大学（薬学部）の入学者数の増加要因、あるいは、各年の薬剤師免許取得者数について、慎重に対応する必要がある。

次に、新規参入薬剤師数が減少した場合における需給予測の結果では、新規参入薬剤師が仮に平成19年以降30%程度減少した場合であっても、薬剤師不足が生じることはないと予測されたところである。しかしながら、将来、本需給予測を行う上で設定した仮定が、社会情勢の変化により影響を受け、薬剤師需要が予測より増加することも考えられる。また、需要と供給のバランスは、国民の保健医療水準の向上を考えた場合に、どの程度に保つのが最良なのかを明確に示すのは難しいが、完全な均衡状態となっているよりは、多少の余裕がある方が適当であると考えられ、また、地域間格差にも一定の配慮が必要である。

そこで、本検討会における結論としては、平成19年以降に各年の新規参入薬剤師が段階的に減少し、最終的には20%程度減少することが、薬剤師免許を取得したにもかかわらずその専門性を活用できないという状況を防ぎ、また、薬剤師の適正数を保ちつつ薬剤師全体の資質の向上を図り、患者により質の高い安心・安全な医療を提供するために、重要であると考えられる。

なお、新規参入薬剤師が減少する時期が遅れば遅れるほど、20%程度減少したとしても、薬剤師の供給数と需要数の差が大きくなることに留意する必要がある。

新規参入薬剤師数が減少するためには、薬科大学（薬学部）入学者数、あるいは、薬剤師国家試験受験資格の見直し等が考えられ、今後、検討していく必要がある。

5. おわりに

我が国においては、近年、医薬分業の進展や病棟業務等の充実に伴い、薬剤師が医療の担い手としての役割を果たすことが一層重要となってきた。そして、今後、医療の高度化・複雑化が進展することが予測されるなかで、患者本位の安心・安全な医療を提供するためには、薬剤師がその職能を発揮していくことが求められている。本検討会

においては、このような状況の下、薬剤師需給の予測について幅広い観点から検討を行った。

その結果、処方せん受取率が5%/年で上昇したとしても、薬剤師不足は生じることはなく、薬剤師供給数と需要数との差が、早ければ平成18年以降、遅くとも平成22年以降、単調に増加していくと予測された。また、平成19年以降に各年の新規参入薬剤師が段階的に減少し、最終的には20%程度減少することが、薬剤師免許を取得したにもかかわらずその専門性を活用できないという状況を防ぎ、薬剤師の適正数を保ちつつ薬剤師全体の資質の向上を図り、患者により質の高い安心・安全な医療を提供するために、重要であるとの結論を得た。

本報告書における予測結果と検討結果に対する関係者の理解と積極的な取組を強く希望するところである。

なお、薬剤師に求められる職能の変化、薬剤師を取り巻く環境のさらなる変化等に応じ、薬剤師需給の予測について見直すとともに、関係者の取組について引き続き検討していくことが重要である。

○参考文献

- 内山充 『薬剤師需給の予測に関する研究』 2000年
- 厚生労働省医薬局 『薬事関係業態数調査』 1990～2000年
- 日本薬剤師会 『保険調剤の動向』 1990～2000年
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 『簡易生命表』 2000年
- 総務省 『国勢調査』 2000年
- 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の将来人口』 1997年
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 『患者調査』 1999年
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 『社会医療診療行為別調査報告』 1996～1999年

Table 1. 職種別薬剤師数

		薬剤師数						増加数				
		H2年度	H4年度	H6年度	H8年度	H10年度	H12年度	H2-H4	H4-H6	H6-H8	H8-H10	H10-H12
薬局	開設者	17,374	16,854	20,222	20,330	20,455	20,272	-520	3,368	108	125	-183
	薬局	31,222	35,189	40,277	48,856	60,588	73,537	3,967	5,088	8,579	11,732	12,949
病院・診療所	病院調剤	40,374	42,648	43,633	46,573	46,943	45,692	2,274	985	2,940	370	-1,251
	病院検査	699	631	502	449	440	332	-68	-129	-53	-9	-108
	その他	-	-	1,180	1,340	1,523	1,764	-	-	160	183	241
大学	教育研究	2,963	3,142	3,021	3,001	3,070	3,138	179	-121	-20	69	68
	大学院生	-	-	2,060	2,651	2,930	3,204	-	-	591	279	274
衛生行政	衛生行政	4,910	5,144	5,274	5,411	5,578	5,635	234	130	137	167	57
医薬品関連企業	製造業	16,834	20,713	26,069	29,363	29,445	28,388	3,879	5,356	3,294	82	-1,057
	一般販売業	7,458	8,239	14,608	15,343	16,247	16,022	781	6,369	735	904	-225
	その他販売業	6,965	7,204	-	-	-	-	239	-	-	-	-
	毒物劇物	179	180	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	化学工業	1,140	1,244	-	-	-	-	104	-	-	-	-
その他	その他	3,924	4,313	4,585	4,543	4,241	4,367	389	272	-42	-302	126
	無職	16,040	16,028	14,477	14,517	13,963	13,034	-12	-1,551	40	-554	-929

Table 2. 薬事関係業態数

		業態数						増加数				
		H2年度	H4年度	H6年度	H8年度	H10年度	H12年度	H2-H4	H4-H6	H6-H8	H8-H10	H10-H12
薬局		36,981	37,532	38,773	40,310	44,085	46,763	551	1,241	1,537	3,775	2,678
一般販売業		21,956	23,603	24,914	25,858	25,565	24,969	1,647	1,311	944	-293	-596
薬種商販売業		18,749	18,247	17,894	17,324	16,359	15,622	-502	-353	-570	-965	-737
製造業		2,508	2,519	2,466	2,382	2,343	2,313	11	-53	-84	-39	-30
輸入販売業		721	736	749	753	760	695	15	13	4	7	-65

Table 3. 処方せん受取率

		処方せん受取率(%)						増加(%)				
		H2年度	H4年度	H6年度	H8年度	H10年度	H12年度	H2-H4	H4-H6	H6-H8	H8-H10	H10-H12
処方せん受取率		12.0	14.1	18.1	22.5	30.5	39.5	2.1	4.0	4.4	8.0	9.0

Table 4. 院外処方せん数

		枚数(千枚)						増加枚数(千枚)				
		H2年度	H4年度	H6年度	H8年度	H10年度	H12年度	H2-H4	H4-H6	H6-H8	H8-H10	H10-H12
総数		145,733	178,975	235,013	296,431	400,061	506,203	33,242	56,038	61,418	103,630	106,142
薬剤師一人あたり枚数		3.00	3.44	3.88	4.28	4.94	5.40	0.44	0.45	0.40	0.65	0.46

Table 5. 薬剤師供給数

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
薬剤師総数	289,425	296,452	303,397	310,284	317,134	323,953	330,703	337,431	344,081	350,640	357,103	363,461	369,706	375,850
有職薬剤師数	214,154	219,114	224,052	228,851	233,652	238,275	242,648	246,883	251,165	255,308	259,406	263,326	267,141	270,865

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年
薬剤師総数	381,913	387,895	393,838	399,671	405,355	410,861	416,279	421,697	427,045	432,304	437,419	442,318	447,090	451,751
有職薬剤師数	274,472	277,974	281,353	284,597	287,663	290,700	293,624	296,422	299,099	301,669	304,056	306,515	308,764	310,691

Table 6. 薬剤師需要数

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
薬局(上位推計)	70,940	80,084	89,389	98,801	108,297	117,901	120,101	121,312	122,373	123,206	123,887	124,837	125,682	126,418
薬局(下位推計)	67,752	73,612	79,548	85,517	91,506	97,544	103,801	110,048	116,254	122,326	123,887	124,837	125,682	126,418
病院・診療所薬剤師	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
教育研究従事者	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
大学院生	3,404	3,604	3,804	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
衛生行政	5,705	5,775	5,845	5,915	5,985	6,055	6,125	6,195	6,265	6,335	6,405	6,475	6,545	6,615
医薬品販売業	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
製造業	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
合計(上位推計)	176,149	185,563	195,138	204,816	214,382	224,056	226,326	227,607	228,738	229,641	230,392	231,412	232,327	233,133
合計(下位推計)	172,961	179,091	185,297	191,532	197,591	203,699	210,026	216,343	222,619	228,761	230,392	231,412	232,327	233,133

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年
薬局(上位推計)	126,843	127,006	127,508	127,942	128,306	128,417	128,250	128,199	128,114	127,970	127,747	127,311	126,845	126,370
薬局(下位推計)	126,843	127,006	127,508	127,942	128,306	128,417	128,250	128,199	128,114	127,970	127,747	127,311	126,845	126,370
病院・診療所薬剤師	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
教育研究従事者	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
大学院生	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
衛生行政	6,685	6,755	6,825	6,895	6,965	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
医薬品販売業	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
製造業	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
合計(上位推計)	233,628	233,861	234,433	234,937	235,371	235,517	235,350	235,299	235,214	235,070	234,847	234,411	233,945	233,470
合計(下位推計)	233,628	233,861	234,433	234,937	235,371	235,517	235,350	235,299	235,214	235,070	234,847	234,411	233,945	233,470

Fig.1. 無届け者と届出者の分布

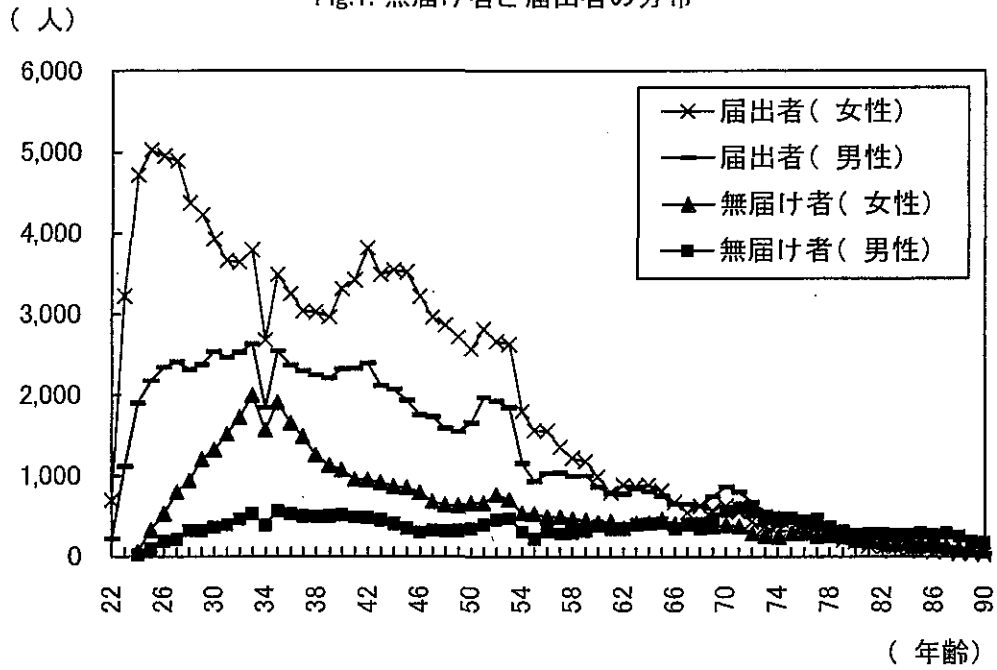


Fig. 2. 平成12年末における無届けの割合

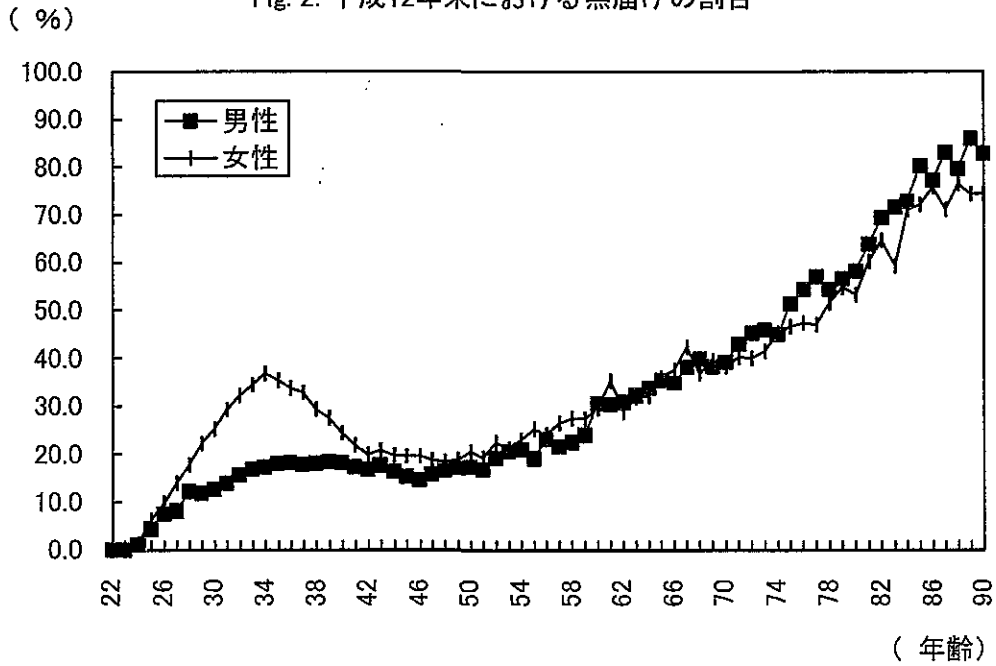
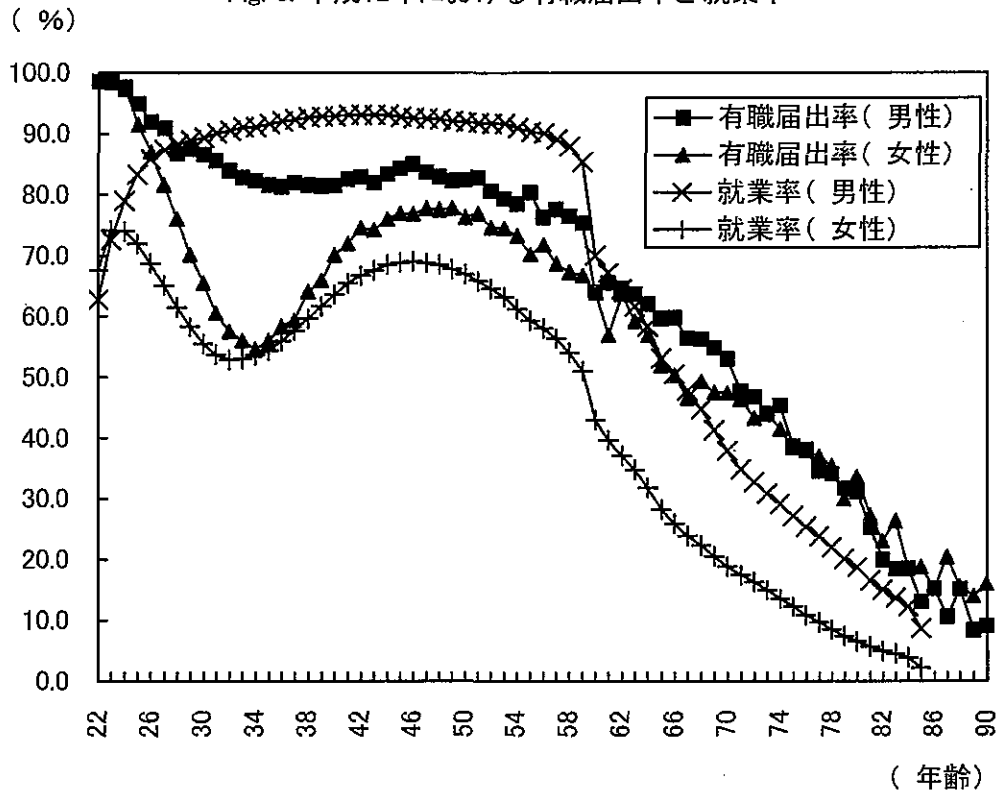


Fig. 3. 平成12年における有職届出率と就業率



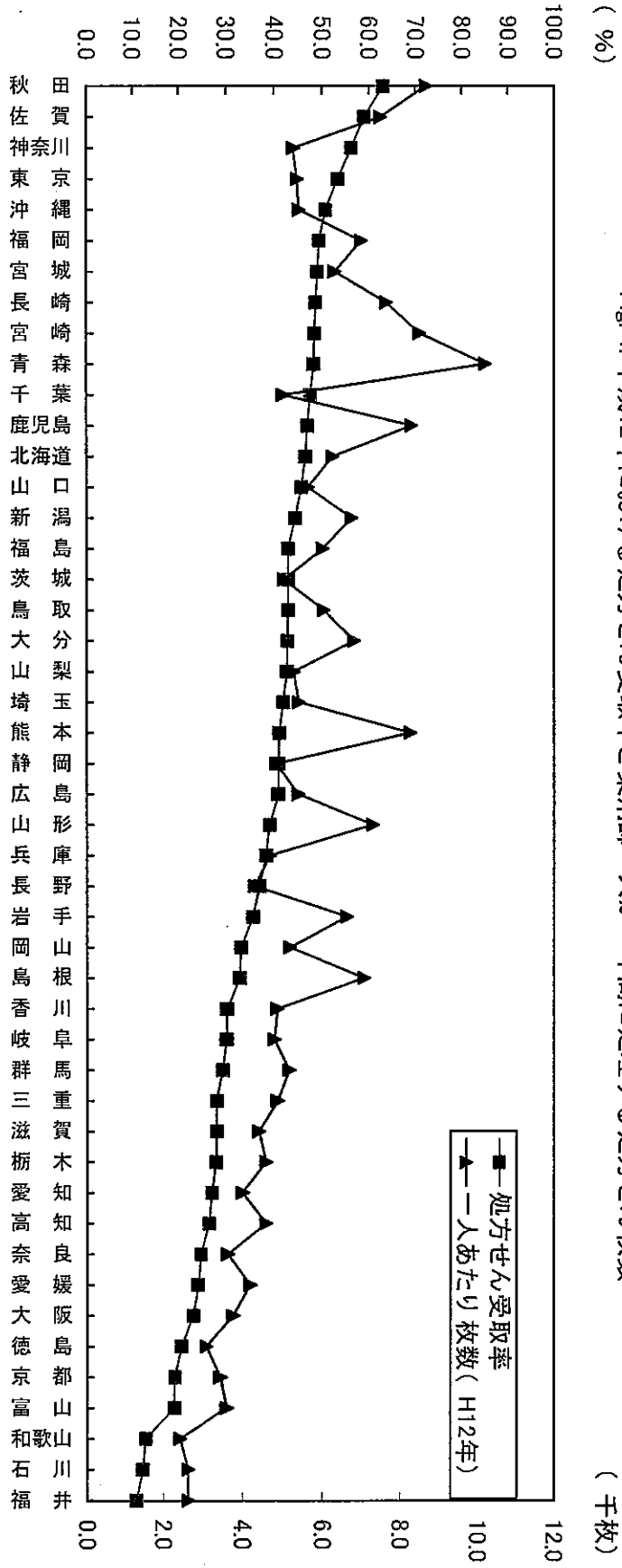
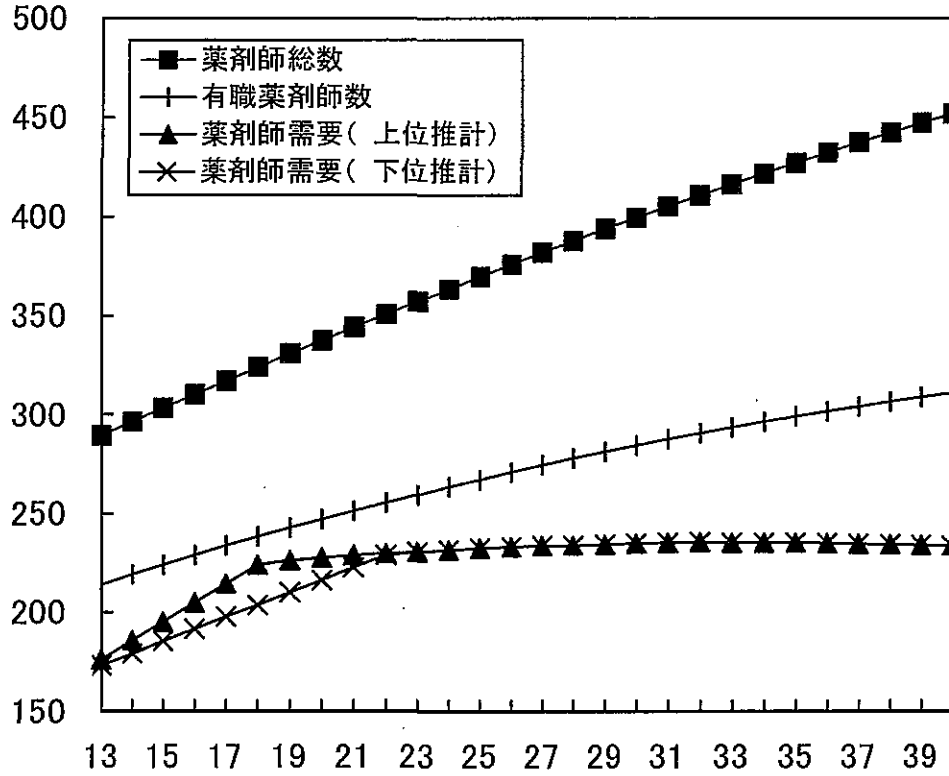


Fig. 4. 平成12年における処方せん受取率と薬剤師一人が一年間に処理する処方せん枚数

(千枚)

Fig. 5. 薬剤師需給の予測

(千人)



(平成)

Table 7. 平成8年末において各職種に就業している者の平成10年末における職種

性別	平成8年末職種	合計	平成10年末職種															
			無届け		薬局		病院・診療所		大学		衛生行政		医薬品関連企業		その他		無職	
			人数	比率	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
男性	無届け	25,097	11,017	43.9	4,290	17.1	1,512	6.0	1,658	6.6	432	1.7	5,351	21.3	465	1.9	372	1.5
	薬局	24,968	2,823	11.3	20,762	83.2	345	1.4	29	0.1	23	0.1	739	3.0	53	0.2	194	0.8
	病院・診療所	15,147	712	4.7	1,104	7.3	12,809	84.6	47	0.3	175	1.2	152	1.0	78	0.5	70	0.5
	大学	3,580	473	13.2	106	3.0	299	8.4	1,921	53.7	65	1.8	598	16.7	77	2.2	41	1.1
	衛生行政	3,886	424	10.9	28	0.7	142	3.7	6	0.2	3,129	80.5	49	1.3	100	2.6	8	0.2
	医薬品関連企業	26,382	4,018	15.2	1,476	5.6	181	0.7	55	0.2	18	0.1	20,059	76.0	220	0.8	355	1.3
	その他	2,215	573	25.9	106	4.8	53	2.4	11	0.5	75	3.4	220	9.9	1,088	49.1	89	4.0
	無職	2,232	684	30.6	171	7.7	55	2.5	5	0.2	4	0.2	117	5.2	48	2.2	1,148	51.4
女性	無届け	43,990	18,687	42.5	10,876	24.7	5,951	13.5	1,210	2.8	264	0.6	4,304	9.8	526	1.2	2,172	4.9
	薬局	44,218	6,045	13.7	34,211	77.4	1,118	2.5	21	0.0	16	0.0	1,433	3.2	81	0.2	1,293	2.9
	病院・診療所	33,215	3,432	10.3	3,237	9.7	25,084	75.5	33	0.1	89	0.3	367	1.1	93	0.3	880	2.6
	大学	2,072	255	12.3	174	8.4	292	14.1	953	46.0	41	2.0	241	11.6	57	2.8	59	2.8
	衛生行政	1,525	148	9.7	44	2.9	86	5.6	2	0.1	1,177	77.2	11	0.7	39	2.6	18	1.2
	医薬品関連企業	18,324	3,055	16.7	2,396	13.1	402	2.2	25	0.1	15	0.1	11,431	62.4	165	0.9	835	4.6
	その他	2,328	560	24.1	246	10.6	109	4.7	11	0.5	43	1.8	191	8.2	1,035	44.5	133	5.7
	無職	12,285	3,135	25.5	1,816	14.8	468	3.8	13	0.1	12	0.1	429	3.5	116	0.9	6,296	51.2
全体	無届け	69,087	29,704	43.0	15,166	22.0	7,463	10.8	2,868	4.2	696	1.0	9,655	14.0	991	1.4	2,544	3.7
	薬局	69,186	8,868	12.8	54,973	79.5	1,463	2.1	50	0.1	39	0.1	2,172	3.1	134	0.2	1,487	2.1
	病院・診療所	48,362	4,144	8.6	4,341	9.0	37,893	78.4	80	0.2	264	0.5	519	1.1	171	0.4	950	2.0
	大学	5,652	728	12.9	280	5.0	591	10.5	2,874	50.8	106	1.9	839	14.8	134	2.4	100	1.8
	衛生行政	5,411	572	10.6	72	1.3	228	4.2	8	0.1	4,306	79.6	60	1.1	139	2.6	26	0.5
	医薬品関連企業	44,706	7,073	15.8	3,872	8.7	583	1.3	80	0.2	33	0.1	31,490	70.4	385	0.9	1,190	2.7
	その他	4,543	1,133	24.9	352	7.7	162	3.6	22	0.5	118	2.6	411	9.0	2,123	46.7	222	4.9
	無職	14,517	3,819	26.3	1,987	13.7	523	3.6	18	0.1	16	0.1	546	3.8	164	1.1	7,444	51.3

Fig. 6. 平成8年末から平成10年末において薬局勤務を継続していた者の年齢分布

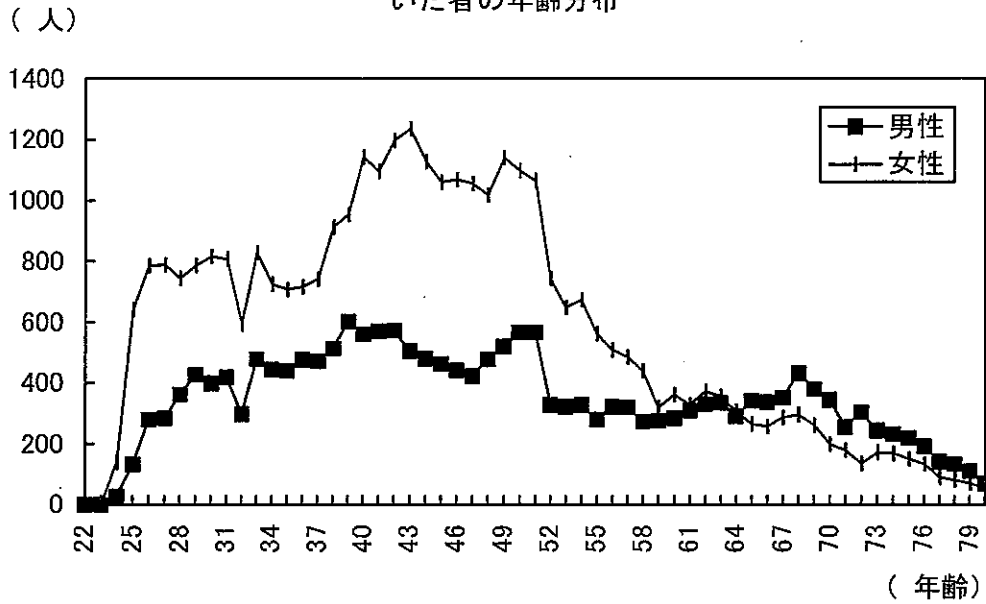


Fig. 7. 平成8年末から平成10年末において薬局勤務を継続していた者の年齢別割合

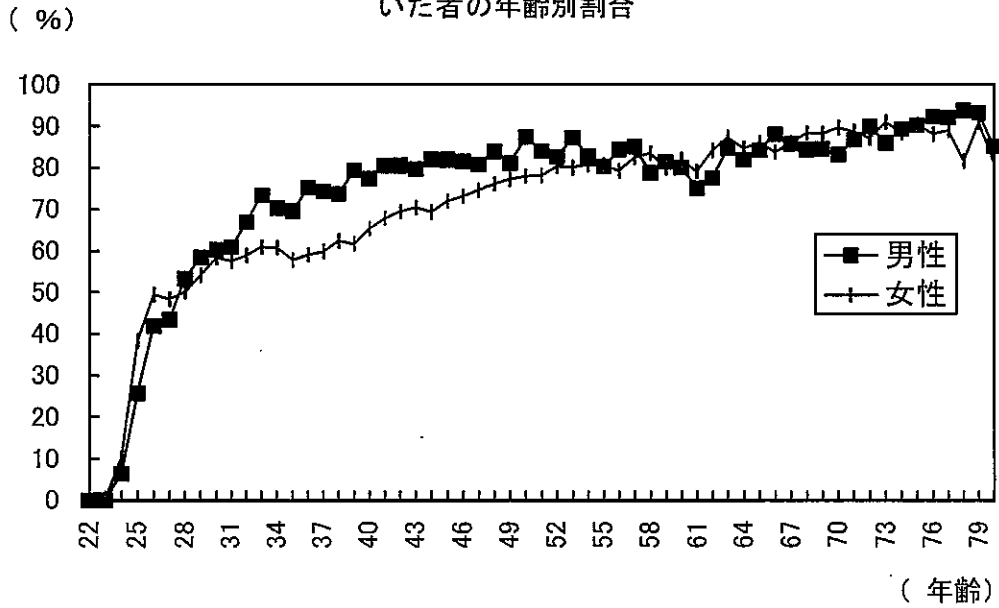


Fig. 8. 平成年8末薬局薬剤師のうち平成10年末に無職となっている者の年齢分布

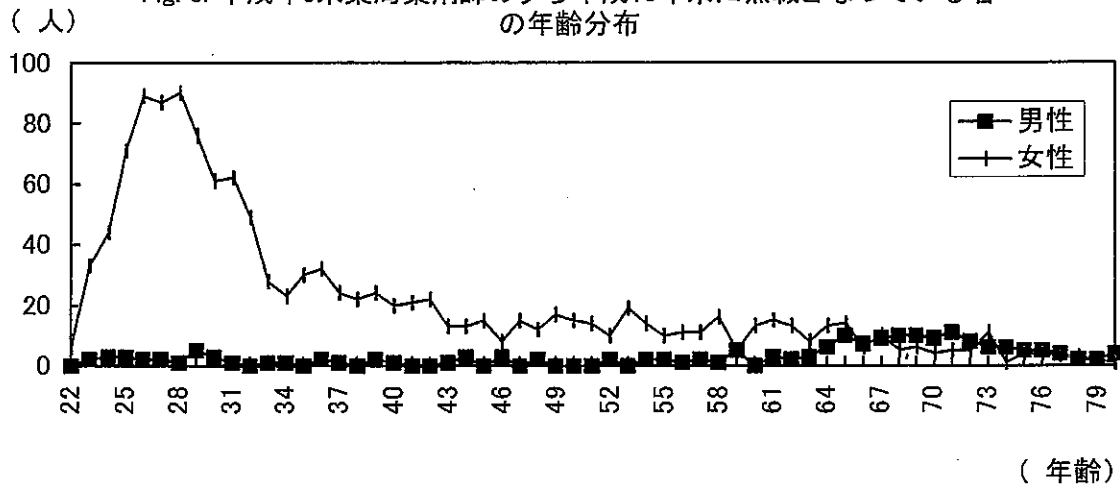


Fig. 9. 平成8年末薬局薬剤師のうち平成10年末に無届けとなっている者の年齢分布

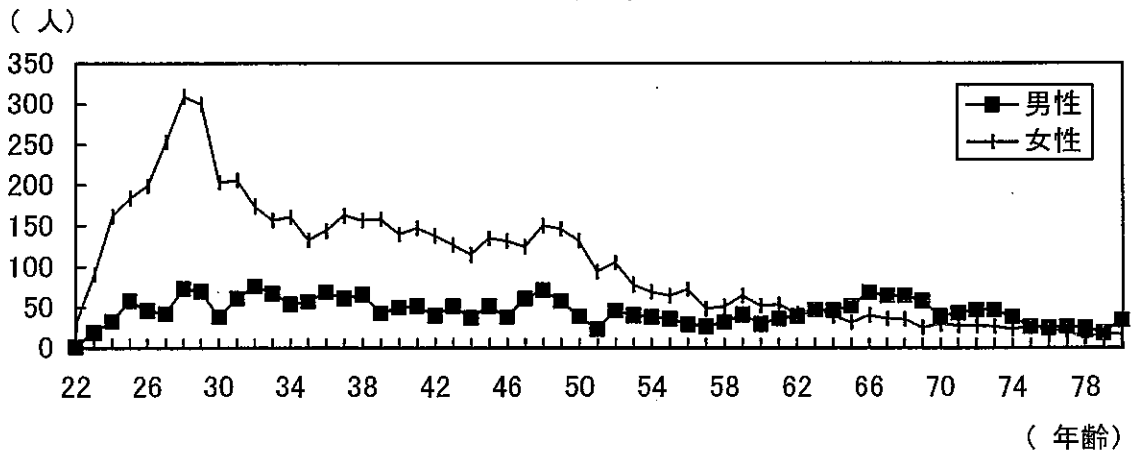
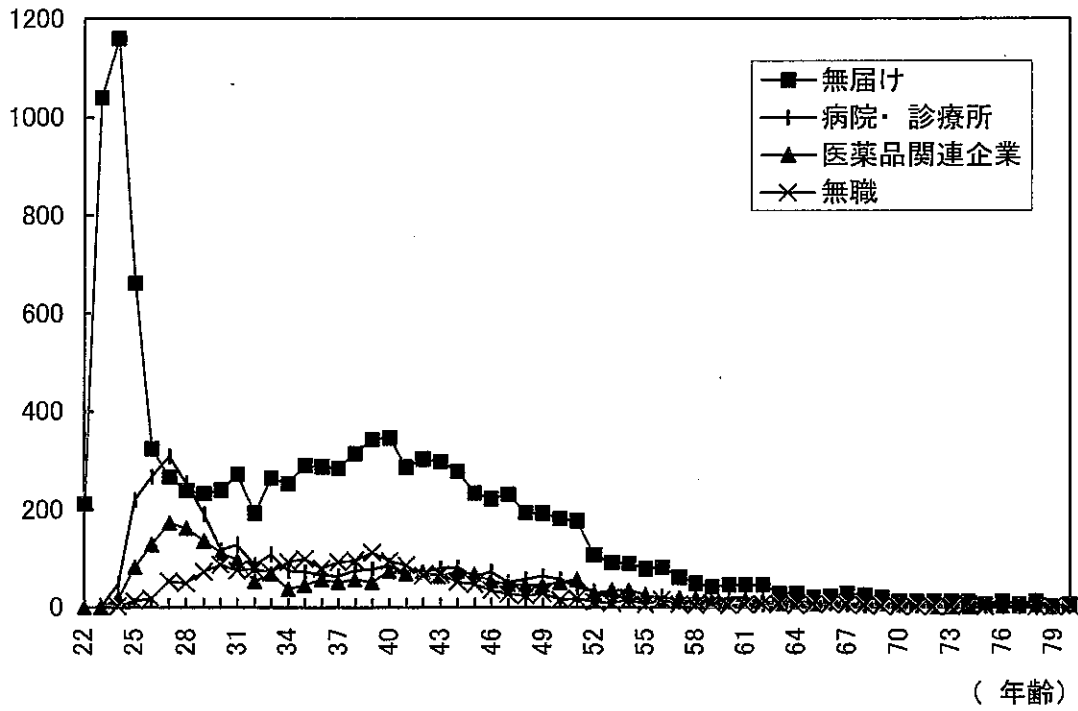
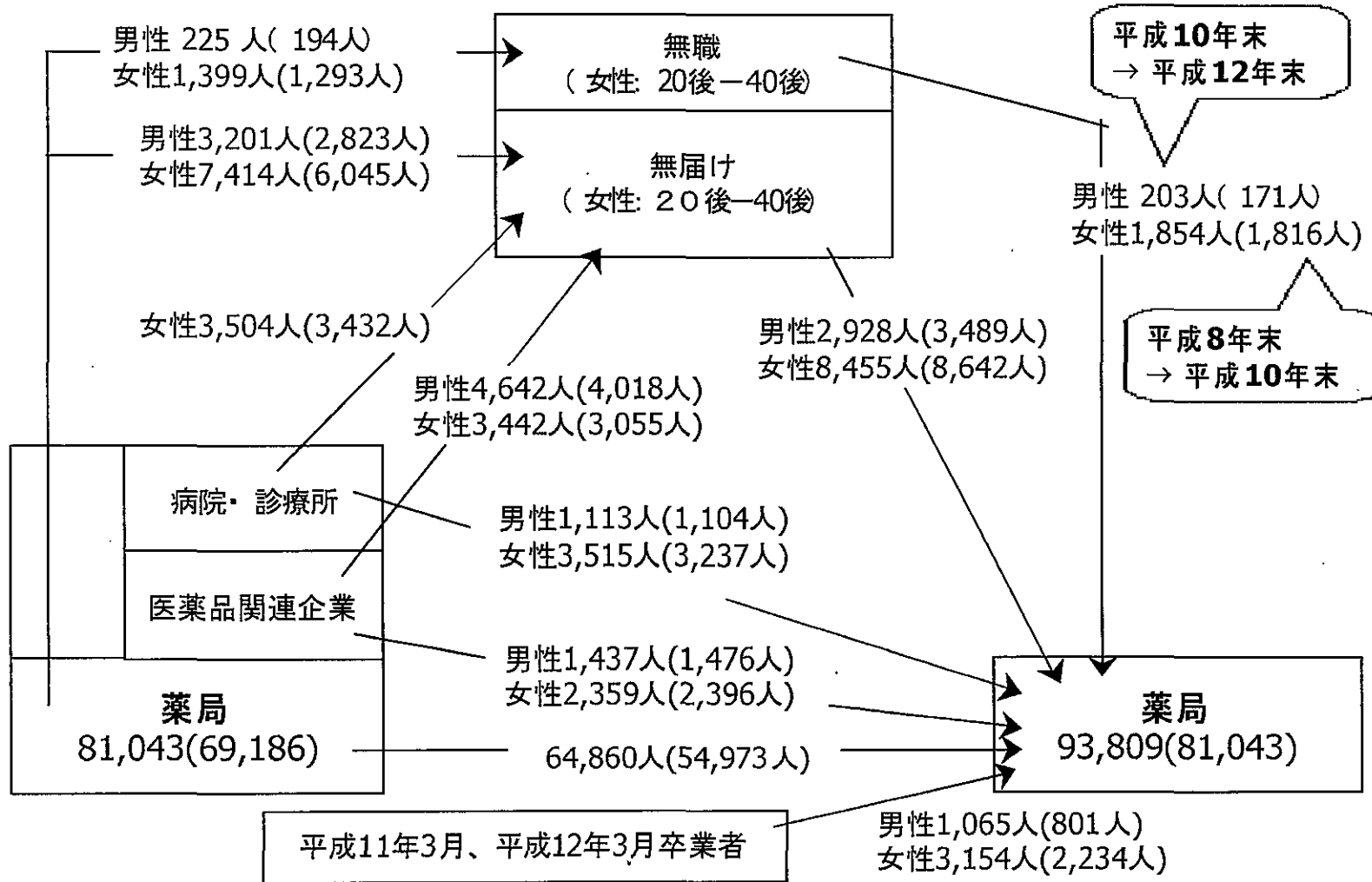


Fig.10. 平成10年末薬局薬剤師の平成8年末における職種別年齢分布
(女性)



Fi g. 11. 薬局薬剤師の就業動向の概要



(千人)

Fig. 12. 薬局薬剤師需給の予測

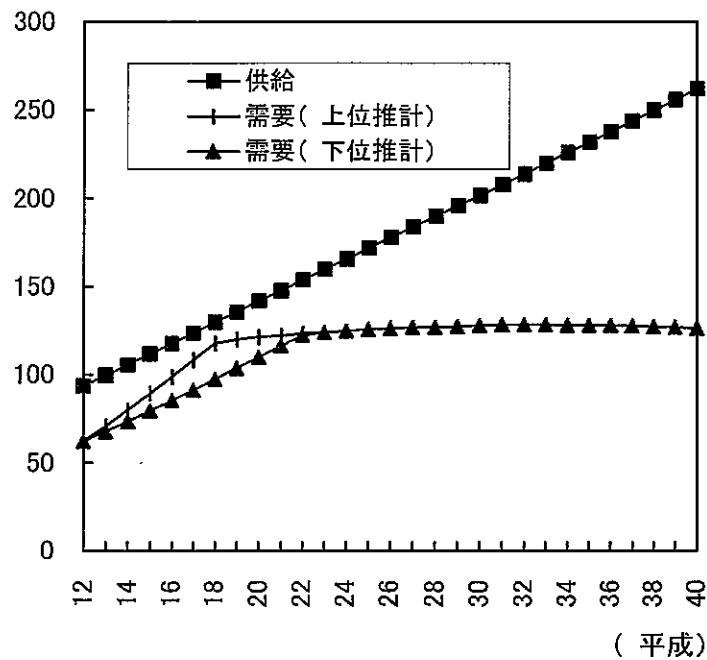


Table 8. 薬局薬剤師需給の予測

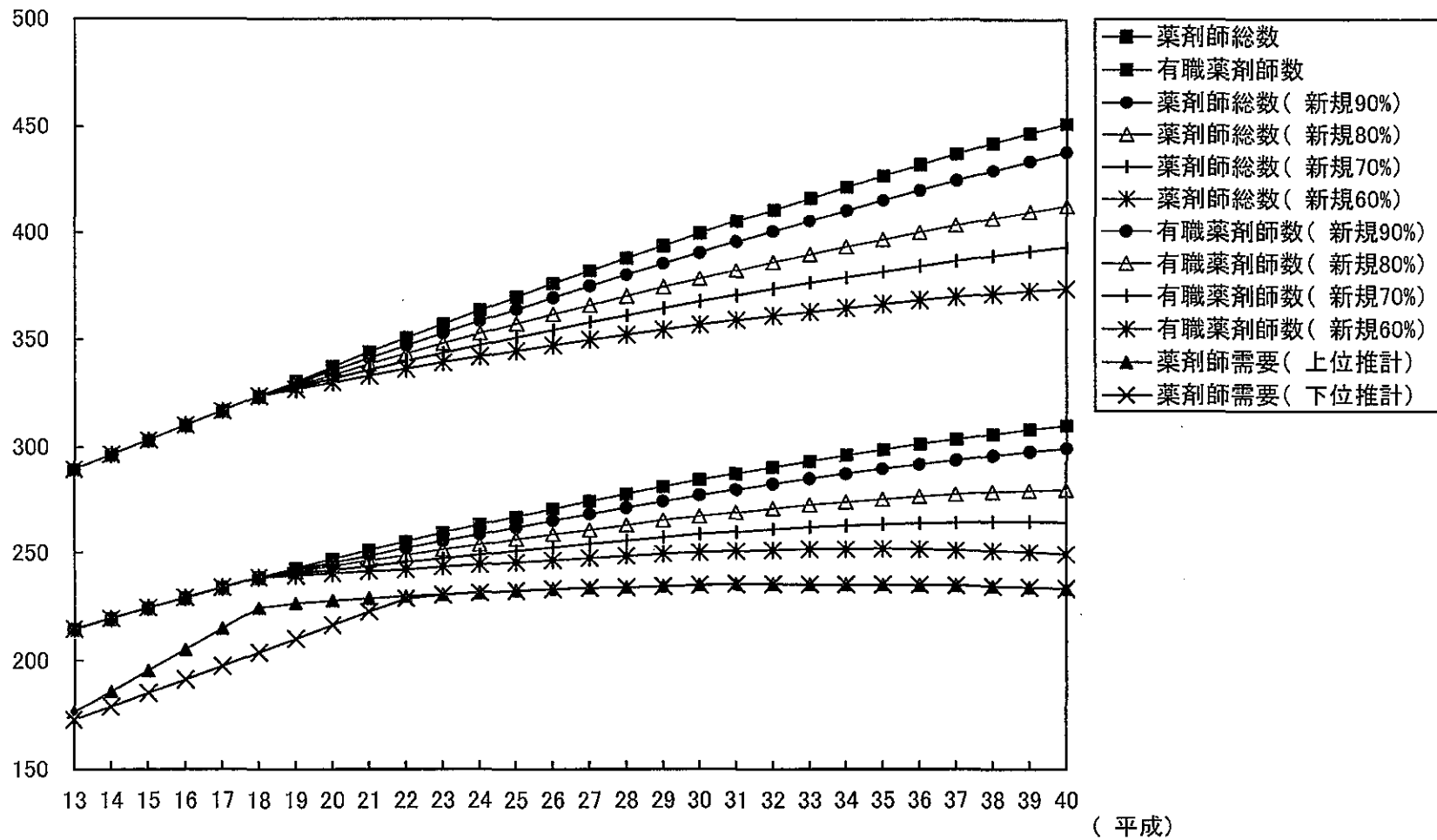
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
供給	93,809	99,809	105,809	111,809	117,809	123,809	129,809	135,809	141,809	147,809
需要(上位推計)	62,086	70,940	80,084	89,389	98,801	108,297	117,901	120,101	121,312	122,373
需要(下位推計)	62,086	67,752	73,612	79,548	85,517	91,506	97,544	103,801	110,048	116,254

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
供給	153,809	159,809	165,809	171,809	177,809	183,809	189,809	195,809	201,809	207,809
需要(上位推計)	123,206	123,887	124,837	125,682	126,418	126,843	127,006	127,508	127,942	128,306
需要(下位推計)	122,326	123,887	124,837	125,682	126,418	126,843	127,006	127,508	127,942	128,306

	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年
供給	213,809	219,809	225,809	231,809	237,809	243,809	249,809	255,809	261,809
需要(上位推計)	128,417	128,250	128,199	128,114	127,970	127,747	127,311	126,845	126,370
需要(下位推計)	128,417	128,250	128,199	128,114	127,970	127,747	127,311	126,845	126,370

(千人)

Fig. 13. 平成19年より新規参入薬剤師が減少した場合における薬剤師需給



(平成)